

(別紙)

令和6年6月定例会議 一般質問【日曜議会】

5番議員 武井 正広

本町の学校給食の無償化についての考えを問う

現在、学校給食の無償化を進める自治体が全国的に増加している。東京23区のような児童・生徒数の多い自治体でも実施されており、近隣自治体においても無償化するところが増えている。県西地域2市8町では無償化や一部補助を実施、または、今後無償化を進める予定の自治体は2市5町に上っている。

私は過去2度、本会議にて学校給食無償化について質問したが、当時は、「学校給食法では食材費は保護者の負担」や「子育て支援策は全体のバランスをみて実施している」といった答弁もあり本町では無償化は実施していない。しかし、現在の状況は変化している。国会答弁においても、学校給食の無償化は地域の実情に応じて実施している自治体もあり、学校給食法の趣旨を踏まえ、設置者である各自治体が判断すべき課題であると首相は述べている。

子どもを育てることは、未来の日本を支える人材を育てることであり、社会全体で支える必要がある。国民負担率の増加や子育て世代の可処分所得の減少の中で、無償化の実施は最も平等な子育て支援と考える。子育て世代が多い本町にとって無償化は必要な施策ではないか。町として、学校給食の無償化についてどのように考えているのか。